

第 76 期

中間事業報告

平成 18 年 4 月 1 日から
平成 18 年 9 月 30 日まで

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第76期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間決算を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 渡 邊 忠 泰

営業の概況

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

1. 当中間期の業績の概況

(1) 営業の経過及び成果

当上半期におけるわが国経済は、円安を背景に輸出が増加するとともに、企業業績の改善などから民間設備投資が引き続き拡大しておりますものの、雇用・所得環境の復調遅れから個人消費が低迷するなど、景気は全体として緩やかな回復状況にあります。

道路建設業界におきましては、国や地方自治体の公共事業投資予算の縮減傾向に加え、民間企業の発注量減少などから、受注競争は一段と熾烈化し、低価格受注や受注単価下落の増加を余儀なくされるなど、極めて厳しい事業環境にあります。

当社ではこのような状況下において、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、良質な工事獲得に意を用いるとともに、受注の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げて取り組みました。その結果、合併による営業基盤の拡充も加わり受注高は、154億2千3百万円（前年同期の受注高78億9千2百万円）、売上高は、104億7千3百万円（前年同期の売上高72億4千万円）となりました。

利益につきましては、受注高、売上高が対前年同期より大幅な増収となりましたものの、競争激化による受注単価の落ち込みや原材料価格の上昇などから、全社を挙げて施工効率の改善を行なうとともに、原価や一般管理費などの経費削減に取り組みましたが、経常損失が、10億9千3百万円（前年同期の経常損失4億1千9百万円）となり、中間純損失は、減損会計による固定資産の減損損失を加え14億4千1百万円（前年同期の中間純損失2億7千2百万円）となりました。

(2) 部門別の営業の概況

工事部門

当中間期受注高につきましては、公共工事発注量の抑制が続くなか、民間工事の受注確保に積極的な営業活動を展開したこととともに、合併に伴う相乗作用も加わり、135億2千3百万円と対前年同期に比べ71.4%増となりました。

完成工事高につきましては、前年度繰越工事の当中間期完成などから、前年同期に比べ40.8%増の85億7千2百万円となりました。

完成工事総利益は、受注単価の落ち込みや原材料価格の上昇などが重なり、施工の効率化に取り組みましたが、前年同期に比べ63.9%減の1億1千9百万円となりました。

製品等販売部門

当中間期受注高、売上高につきましては、合併による製造工場数の増加により前年同期に比べ65.0%増の19億円となりました。

製品等売上総利益は、原油価格高騰などによる原価上昇から収益の悪化が避けられず、3千1百万円の損失（前年同期の製品等売上総損失9千1百万円）となりました。

当中間期の部門別受注高、売上高及び繰越高 (単位：百万円)

部門別 \ 項目	前期繰越高	当中間期 受注高	当中間期 売上高	当中間期 繰越高
工事部門	9,063	13,523	8,572	14,013
製品部門		1,900	1,900	
計	9,063	15,423	10,473	14,013

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

(単位：百万円)

項目 \ 期別	当中間期	前年中間期	前期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
受注高	15,423	7,892	36,167
売上高	10,473	7,240	32,810
中間(当期) 売上総利益	88	239	1,987

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業業績の拡大を背景に民間設備投資が引き続き増加基調で推移するものと予測されるものの、海外経済の不安定要因から輸出の減速や原油価格の動向などに加え、所得・雇用環境の改善遅れなどによる個人消費の伸び悩みが懸念されることから、この先安定的な回復基調が続くには予断を許さないものがあります。

道路建設業界におきましては、道路関係予算規模の縮減基調が続くと見られるなか、好調な民間設備投資の増加にもかかわらず受注単価下落の広がりが見られるなど、業界を取り巻く受注環境は一段の厳しさが加わるものと思われ、また、原油価格の高騰による収益への圧迫も避けられず、経営環境はすこぶる厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢のなか、収益の持続的な確保による経営基盤の強化を目指し、3ヵ年間(2007年度から2009年度まで)の中期経営計画を策定中であります。今期は計画実現に向けての助走期との認識に立ち、合併による営業基盤の拡充を生かし、官庁、民間における従前の事業の受注拡大を図るとともに、新市場の獲得ならびに新分野、新規事業への進出に取り組んでおります。また、引き続き施工管理の一層の強化ならびに、あらゆる経営管理コストの削減に向けて業務システムの全面的な改革を実施し、全社一丸となって所期の業績を確保し、株主各位のご期待に応える所存であります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,585,847	流動負債	15,327,989
現金預金	3,406,749	支払手形	2,954,119
受取手形	1,594,997	工事未払金	2,267,917
完成工事未収入金	2,766,065	短期借入金	5,520,000
売掛金	1,071,015	一年以内返済予定長期借入金	1,028,796
未成工事支出金	3,615,357	未払金	54,159
販売用不動産	102,005	未払費用	89,830
材料貯蔵品	249,969	未払法人税等	30,714
短期貸付金	109,200	未成工事受入金	2,556,801
立替金	12,701	仮受消費税等	550,272
前払費用	62,781	預り金	197,634
仮払消費税等	663,078	完成工事補償引当金	27,440
その他流動資産	59,694	設備支払手形	50,304
貸倒引当金	127,769	固定負債	5,614,983
固定資産	10,686,466	長期借入金	1,131,478
有形固定資産	8,756,846	長期繰延税金負債	265,297
建物・構築物	1,848,768	再評価に係る繰延税金負債	1,287,005
機械装置・車両	620,432	退職給付引当金	2,746,681
工具器具・備品	53,870	長期未払金	184,521
土地	6,233,775	負債合計	20,942,973
無形固定資産	66,576	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,863,043	株主資本	1,493,261
投資有価証券	1,194,018	資本金	1,751,500
子会社株式	195,000	資本剰余金	1,126,182
長期貸付金	310,153	資本準備金	600,000
更生等債権	301,422	その他資本剰余金	526,182
その他投資	238,140	利益剰余金	1,381,544
貸倒引当金	321,690	繰越利益剰余金	1,381,544
子会社投資損失引当金	54,000	自己株式	2,877
資産合計	24,272,313	評価・換算差額等	1,836,079
		その他有価証券評価差額金	249,979
		土地再評価差額金	1,586,100
		純資産合計	3,329,340
		負債・純資産合計	24,272,313

中間損益計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,473,739
完 成 工 事 高	8,572,863	
製 品 等 売 上 高	1,900,875	
売 上 原 価		10,385,601
完 成 工 事 原 価	8,453,397	
製 品 等 売 上 原 価	1,932,204	
売 上 総 利 益		88,138
完 成 工 事 総 利 益	119,466	
製 品 等 売 上 総 損 失	31,328	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,112,832
営 業 損 失		1,024,693
営 業 外 収 益		34,602
受 取 利 息 配 当 金	21,746	
そ の 他	12,855	
営 業 外 費 用		103,341
支 払 利 息	81,074	
そ の 他	22,267	
経 常 損 失		1,093,433
特 別 利 益		4,808
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,268	
そ の 他	1,540	
特 別 損 失		419,464
固 定 資 産 廃 却 損 失	21,367	
減 損 損 失	376,180	
そ の 他	21,916	
税 引 前 中 間 純 損 失		1,508,089
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		66,827
中 間 純 損 失		1,441,262

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

1. 株主資本

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	圧縮記帳 積立金
平成18年 3月31日残高	1,751,500	2,291,565		337,148	6,956
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩		1,165,382			
資本準備金からの振替		526,182	526,182		
利益準備金の取崩				337,148	
圧縮記帳積立金の取崩					6,956
別途積立金の取崩					
中間純損失					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)					
中間会計期間中の変動額合計		1,691,565	526,182	337,148	6,956
平成18年 9月30日残高	1,751,500	600,000	526,182		

	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 3月31日残高	20,000	1,529,487	2,516	2,875,166
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩		1,165,382		
資本準備金からの振替				
利益準備金の取崩		337,148		
圧縮記帳積立金の取崩		6,956		
別途積立金の取崩	20,000	20,000		
中間純損失		1,441,262		1,441,262
自己株式の取得			361	361
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)		59,718		59,718
中間会計期間中の変動額合計	20,000	147,942	361	1,381,905
平成18年 9月30日残高		1,381,544	2,877	1,493,261

2. 評価・換算差額等

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	381,569	1,645,818	2,027,387	4,902,553
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩				
資本準備金からの振替				
利益準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
中間純損失				1,441,262
自己株式の取得				361
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	131,589	59,718	191,307	131,589
中間会計期間中の変動額合計	131,589	59,718	191,307	1,573,213
平成18年9月30日残高	249,979	1,586,100	1,836,079	3,329,340

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

販売用不動産 …… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当中間会計期間については、賞与が支給されないと考えたため、引当をしておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 子会社投資損失引当金

子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、出資先の資産内容等を検討して計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみたす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(3) ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,329,340千円であります。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

平成18年6月の定時株主総会において、取締役および監査役退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金184,521千円を長期未払金に振替えております。

中間貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		12,304,884千円
2. 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	166,897千円
	短期金銭債務	25,249千円
3. リース契約により使用している固定資産		
	機械、車両運搬具および電子計算機ならびに周辺機器一式ほか	
4. 担保に供している資産	建物	1,053,162千円
	土地	5,155,733千円
	受取手形	65,000千円
5. 保証債務		97,927千円

中間損益計算書の注記

1. 子会社に対する完成工事高 82,204千円
2. 子会社に対する製品等売上高 72,585千円
3. 完成工事原価のうち子会社からの仕入高 111,504千円
4. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、営業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
5. 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
6. 固定資産の減損に係る会計基準
当中間会計期間において、当社は以下の共用資産について減損損失を計上しております。

地 域	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失
關 東 圏	事 務 所 等	建 物 、 土 地	365,037千円
北 陸 圏	事 務 所 等	建 物 、 土 地	1,261千円
信 越 圏	保 養 所	建 物 、 土 地	9,881千円

減損損失を把握するにあたっては、支店単位にグルーピングを実施しております。その結果、競争激化等により収益性が低下しているため、共用資産の帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失376,180千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物114,177千円、土地262,003千円であります。なお、共用資産の回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、土地については、路線価による評価額を合理的に調整し、建物については、固定資産税評価額を基準にして算出しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要がある場合は、あらかじめ 公告する一定の日
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。 なお、当社の貸借対照表ならびに損益計算書は、EDINET（証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社および各支社

【郵便物送付先】

〒541 8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号

株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター

【各種お問合せ先】

株式事務に関するご照会

電話 0120 - 255 - 100（フリーコール）

株式関係手続用紙ご請求

電話 0120 - 351 - 465（フリーコール）

WEBサイト <http://www.daiko-sb.co.jp/>